

アドバンテージ日本株式ファンド

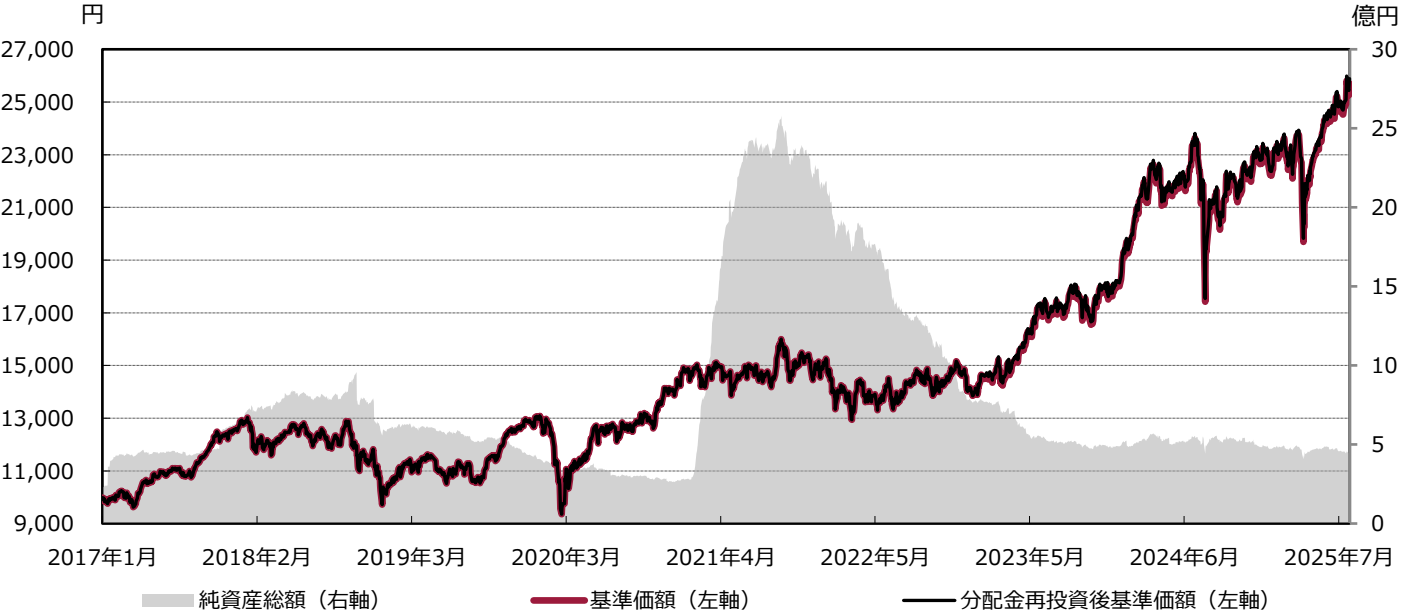
追加型投信/国内/株式



CAM
Capital Asset Management

日経新聞掲載名：アドバ日本株

基準価額と純資産総額の推移（設定来、2017/1/27～2025/7/31）



基準価額・純資産総額	
基準価額	25,703 円
前月比	+482 円
純資産総額	4.5 億円
前月比	-0.2 億円

騰 落 率	
1ヵ月	1.9%
3ヵ月	12.8%
6ヵ月	10.1%
1年	17.4%
3年	81.3%
設定来	159.1%

ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

資産配分（純資産比率）	
アドバンテージ日本株式マザーファンド	99.5%
現金・その他	0.5%
合計	100.0%

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

分配実績（1万口当たり、税引前、円）		
第1期～第3期		0
第4期	2021年1月26日	0
第5期	2022年1月26日	0
第6期	2023年1月26日	100
第7期	2024年1月26日	0
第8期	2025年1月27日	0
合 計		100

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式



CAM
Capital Asset Management

アドバンテージ日本株式マザーファンド

組入上位10業種（マザーファンド）		
1	小売業	14.8%
2	銀行業	14.0%
3	電気機器	13.1%
4	情報・通信業	8.7%
5	その他製品	7.9%
6	機械	7.2%
7	サービス業	5.8%
8	輸送用機器	4.8%
9	建設業	4.2%
10	化学	3.1%

マザーファンドの資産配分（純資産比率）	
国内株式	97.7%
現金・その他	2.3%
合計	100.0%

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入銘柄数
64

組入上位10銘柄（マザーファンド）				
	銘柄名	業種	組入比率	銘柄概要
1	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.0%	銀行、信託、証券、資産運用など様々な金融サービスを提供する総合金融グループ。日本・米国・アジアでバランスの取れた事業ポートフォリオを有する。
2	良品計画	小売業	3.5%	「無印良品」ブランドで、衣服・雑貨、生活雑貨、食品などを手がけるライフスタイル企業。シンプルで機能的なデザインと品質の高さが評価される。
3	任天堂	その他製品	3.4%	家庭用ゲーム機を中核に、ブランド力の高い自社IPを活用したゲームソフト、映像コンテンツ、テーマパークなどをグローバルに展開。人気IPによる多角的な収益モデルによる成長を目指す。
4	ソニーグループ	電気機器	3.3%	日本を代表するクリエイティブエンタテインメントカンパニー。革新的な技術やコンテンツを活用し、エレクトロニクスやゲーム、映画、音楽など様々な分野で事業を展開。
5	三菱重工業	機械	2.9%	日本における総合重工業最大手。発電、航空宇宙、防衛、船舶、産業機械など多岐にわたる事業を展開。
6	アシックス	その他製品	2.8%	グローバルに展開するスポーツ用品メーカー。ランニングシューズ中心に高機能性と快適性を追求し、世界的な高評価を得る。研究開発にも注力し、多くのトップアスリートからも支持される。
7	三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.8%	銀行、証券、カードなど業界トップクラスのグループ企業が幅広い金融サービスを提供。収益源の多様化により安定した業績を継続。Oliveを軸にしたリテール向けデジタルサービスを展開。
8	日立	電気機器	2.8%	日本を代表する総合電機メーカー。IT、エネルギー、産業機器、モビリティなど多分野で事業を展開し、デジタル技術を活用した社会イノベーションを推進。グローバルに持続可能な成長に貢献する。
9	フジクラ	非鉄金属	2.8%	国内大手電線メーカー。情報インフラ・情報ストレージ・情報端末を主要事業領域とし、「つなぐテクノロジー」を通じて顧客の価値創造と社会貢献に取り組む。データセンター向け需要で成長期待。
10	楽天銀行	銀行業	2.7%	楽天グループの子会社で国内最大級のネット専門銀行。楽天エコシステム（経済圏）の顧客基盤を活用したクロスセルを実施。預金・決済・ローン・投資信託など多様な金融サービスを提供。

アドバンテージ日本株式ファンド

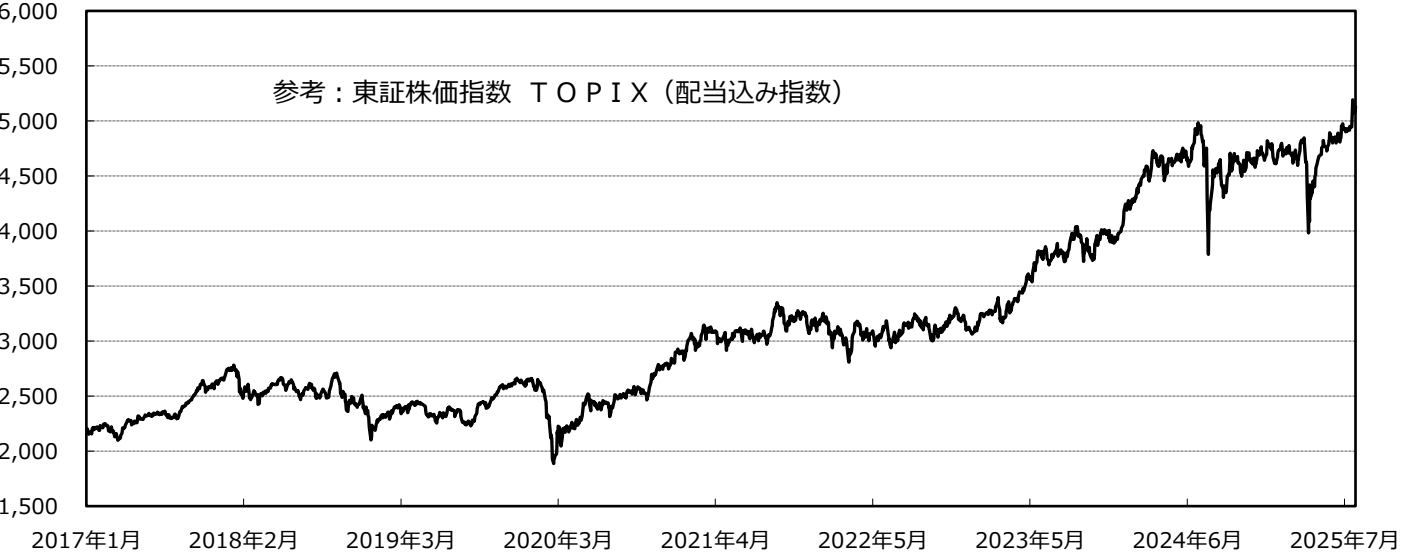
追加型投信/国内/株式



CAM
Capital Asset Management

マンスリーコメント

参考：東証株価指数 TOPIX（配当込み指数）



出所：ブルームバーグのデータを基に当社が加工して作成。

■国内株式市場

7月の東証株価指数（TOPIX）配当込は、月間で+3.17%上昇しました。

月初は、短期的な市場の過熱感や、国内機関投資家の利益確定売り、ETF（上場投資信託）の分配金捻出に伴う換金売りといった需給要因から、やや軟調なスタートとなりました。その後は、米国で市場予想を上回る雇用統計や、米半導体大手NVIDIAの中国向けAI半導体輸出再開や台湾半導体大手TSMCの良好な決算などが市場押し上げ要因となりました。一方で、米国の関税政策を巡る不透明感や、日本国内の参議院選挙後の政権運営に対する不透明感などが上値を抑制し、一進一退の展開となりました。

しかし、7月23日にトランプ米大統領が自身のSNSで、日本との関税交渉合意を発表し、自動車関連を含む関税率が15%とされたことで、自動車関連銘柄を中心に国内株式市場は大幅に上昇しました。さらに、参議院選挙での自民党大敗を受け、石破首相が退陣の意向を固めたと報じられると、国内政治の不透明感後退、次期政権への財政拡張政策への期待感から株価はさらに上昇し、TOPIXは過去最高値を更新しました。その後は、急騰の反動から若干の調整はあったものの、月間では3%を超える上昇を維持して取引を終えました。

■運用状況

7月末の基準価額は25,703円（前月末比+1.9%）となりました。

主な上昇銘柄：パルグループホールディングス（同+39.8%）、フジクラ（同+37.0%）、
日本製鋼所（同+13.9%）

主な下落銘柄：サンリオ（同▲10.7%）、コナミグループ（同▲10.1%）、任天堂（同▲8.6%）

7月の主な投資行動は以下の通りになります。

日米の関税交渉合意を受けて、業績への過度な懸念が後退した自動車関連銘柄を新たに組み入れました。

一方で、これまで株価が堅調に推移してきた銘柄や、業績に対する懸念が生じた銘柄を売却しました。

■今後の見通し

日米関税交渉合意により、関税を巡る不透明感は一たび後退し、国内株式市場は急騰しました。一方で、今期の企業業績への関税の影響はまだ不透明であり、グローバル経済への影響も払拭されていないため、更なる上昇は見込みにくく、短期的には上値の重い展開を予想します。しかしながら、関税の影響は原則として一時的なものであり、来期以降の業績にはフラットな影響にとどまることから、来期業績に対する増益期待が高まるにつれて、再度株価は上昇基調になるとみています。

当ファンドでは、財務情報・非財務情報から企業の競争優位性に着目した銘柄選択を行っています。過去の優位性に基づく実績とその持続的成長が見込める企業、または足元の外部環境の変化や企業の構造変化などにより、売上や利益の伸びが加速する可能性のある企業を主に組み入れていきます。

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式



CAM
Capital Asset Management

ファンドの特色

- ① 日本の金融取引所に上場する企業の財務情報・非財務情報を総合的に勘案し、主として「優位性（アドバンテージ）」のある企業に投資します。
- 「優位性（アドバンテージ）」は、財務情報における収益性・成長性・効率性・安定性等や非財務情報における技術力、ブランド力、人材等を要素として評価します。
- ② マザーファンド受益証券を主要対象として、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

運用プロセス

- 日本の金融取引所に上場する企業の内、グッドバンカー社*の調査対象銘柄に関する投資助言を参考に、財務情報・非財務情報に含まれる様々な情報を収集し、定性・定量の両面から評価・分析し、「優位性（アドバンテージ）」のある投資候補銘柄群を選定します。
- 投資候補銘柄群から、「優位性（アドバンテージ）」に対する確度の高さや株価評価（バリュエーション）等を考慮し、投資魅力のある銘柄に投資します。

* 株式会社グッドバンカー：1998年設立。ESG（環境・社会・企業統治）ビジネスに関する調査・評価会社。

ファンドに係わるリスクについて

株式の価格変動 リスク	当ファンドは、実質的に株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの 資金流出に伴う 基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式



CAM
Capital Asset Management

お申込みメモ	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額となります。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受け付けたものを当日のお申込み受付分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ご換金にあたっては、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口のご解約請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限とします。（設定日：2017年1月27日）
繰上償還	残存口数が減少し運用が困難となった場合やこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、償還となる場合があります。
決算日	原則、1月26日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式



CAM
Capital Asset Management

お客様にご負担いただく費用

- お申込時に直接ご負担いただく費用
購入時手数料：申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
信託報酬： 信託財産の純資産総額に対して年率1.496%（税抜1.36%）
その他費用： 有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、ファンドの監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※ 上記の費用（手数料等）の合計額は保有される期間等により異なりますので、予め表示することができません。

※ 詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、キャピタル アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込の際には、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）等をご確認の上でご自身でご判断ください。
- 当資料は、信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、数値、コメント等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を示唆・保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って投資元本や利回りが保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は、預金または保険契約とは異なります。預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関から購入した場合は、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社：信託財産の運用業務等を行います。
キャピタル アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第383号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。
三井住友信託銀行株式会社

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式



CAM
Capital Asset Management

■販売会社（五十音順）

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	第二種金融商品取引業協会 一般社団法人
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第62号	○			○
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第64号	○	○		
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○			
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
株式会社 富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○